



平成29年3月期 第3四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥 義光  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL) (03)3837-7059  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	311,798	1.8	86,842	△0.7	77,403	△0.2	53,228	4.3
28年3月期第3四半期	306,135	2.5	87,412	8.9	77,547	2.6	51,037	11.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 52,269百万円(3.9%) 28年3月期第3四半期 50,325百万円(10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91.61	—
28年3月期第3四半期	87.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,375,269	578,128	42.0
28年3月期	1,371,065	539,803	39.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 578,128百万円 28年3月期 539,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	0.00	—		

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	581,000,000株	28年3月期	581,000,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	581,000,000株	28年3月期3Q	581,000,000株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算情報は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
「参考」 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、弱さも見られるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等に留意する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018 ～「安心の提供」と「成長への挑戦」～」に基づき、各種施策を積極的に展開しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発、訪日外国人のご利用増加に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、営業収益が3,117億9千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。しかしながら、当社の諸経費及び減価償却費が増加したことにより、営業利益が868億4千2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。経常利益は774億3百万円（前年同期比0.2%減）となったものの、税率改定に伴う法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は532億2千8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### [運輸業]

運輸業においては、安全の確保、安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実を図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上のための取組については、平成28年4月に発生した半蔵門線九段下駅におけるベビーカー引き摺り事故や同年8月の銀座線青山一丁目駅における盲導犬をお連れのお客様の転落事故を踏まえ、お客様に安心してご利用いただけるよう、さらなるホームの安全性向上策を積極的に推進しています。

ベビーカー引き摺り事故の対策としては、事故直後より取組を開始した再発防止策に加え、「ベビーカー引き摺り事故再発防止対策推進委員会」を設置し、外部有識者を交えたヒューマンファクターの分析による事故の背後要因の究明及び抜本的な対策の検討結果を踏まえ、ハード・ソフト両面から再発防止策を積極的に推進しています。

また、お客様の線路内への転落や乗降時の踏み外しを防ぐため、全ての路線へのホームドア早期設置を目指し、銀座線、東西線及び半蔵門線の設置工程を前倒しするとともに、東西線、半蔵門線については、お身体の不自由なおお客様のご利用状況等を考慮し、優先駅を選定し、平成31年度までに設置していきます。ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なおお客様が多く利用される箇所等に警備員を増配置するほか、お困りになっているお客様へ駅社員等からの積極的なお声かけや、ご利用のお客様にも助け合いのご協力を呼びかける「声かけ・サポート」運動を強化するなど、お客様の転落防止対策を実施しています。

これらの施策とともに、引き続き、震災や大規模浸水などの自然災害対策にも取り組んでおり、震災対策としては、施設等の耐震性向上に向け、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象ではなかった高架橋柱とともに、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板の設置等を進めており、銀座線浅草駅など4駅4箇所新たに防水扉を設置しました。また、東西線大手町駅ビル接続口に止水板を設置したほか、同駅など3駅3箇所止水板を改良しました。さらに、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

大規模停電対策としては、災害発生時等、停電によって列車が駅間に停車し、自力走行不能となった場合でも、最寄駅まで走行できるよう、非常用走行バッテリーの整備を進めています。平成28年10月には日比谷線隅田川橋りょうへの整備を完了しました。

異常時の体制の確立への取組としては、平成28年4月に開所した総合研修訓練センターの設備を活用し、お客様モニターの皆様や地域の消防署の方々にもご参加いただき、首都直下地震の発生による列車脱線想定した異常時総合想定訓練を平成28年10月に実施しました。また、異常時等における訪日外国人のお客様へのご案内の充実を図るため、4か国語（日・英・中・韓）で音声案内ができるメガホン型多言語音声翻訳サービスを導入しました。

新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、日比谷線において、東武鉄道と相互直通運転車両の仕様を共通化した13000系車両を、平成29年3月からの本格導入に先駆けて平成28年12月23日～25日の3日間限定で特別運

行しました。また、銀座線において、1000系車両を新たに42両（7編成）導入し、合計228両（38編成）となりました。千代田線においては、16000系車両を新たに80両（8編成）導入し、合計310両（31編成）となりました。さらに、東西線において、05系車両10両（1編成）、南北線において、9000系車両12両（2編成）のリニューアル工事が完了しました。

トンネルの長寿命化への取組としては、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は千代田線の検査を進めています。

お客様視点に立ったサービスの充実に向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアルなどを進めました。

輸送サービス改善の取組としては、東西線において、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅、昇降設備増設等の改良工事を進めています。その他路線については、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。また、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。

バリアフリー設備整備としては、エレベーターを日比谷線広尾駅など3駅に3基、エスカレーターを日比谷線広尾駅に1基設置しました。また、お身体の不自由なお客様にご利用いただけるよう、オストメイト対応設備等を備えた多機能トイレを丸ノ内線淡路町駅に1箇所増設しました。さらに、銀座線、千代田線及び南北線の各車両において新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子スペースと同様にご利用いただける車両内フリースペースの導入を進めました。

銀座線リニューアルとしては、東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ第5弾を開催し、「トレンドエリア」として区分した青山一丁目駅～表参道駅の3駅のデザインをお客様から広く公募するとともに、「商業エリア」として区分した三越前駅～京橋駅の3駅の駅デザインコンペにおいて、入賞作品を選定しました。また、「下町エリア」として区分した、浅草駅～神田駅の7駅において、リニューアル工事を進めるとともに、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組としては、増加する訪日外国人のお客様や地下鉄に不慣れなお客様への情報提供・ご案内の強化を図りました。旅客案内所については、上野駅に新設するとともに、当社が運営している旅客案内所において、英語に加えて中国語が対応可能なスタッフによるご案内を開始しました。また、お客様ののご案内に特化したスタッフ「サービスマネージャー」を外国人旅行者に人気のエリアを考慮した駅への配置変更及び拡大を行いました。さらに、日比谷線、千代田線及び半蔵門線の各駅において、新型行先案内表示器の導入を進めています。同装置は、液晶ディスプレイにより視認性を向上させるとともに、列車の現在位置や停車駅、運行情報等、より多くの情報を表示することが可能となりました。平成31年度までに当社全線に設置をしていきます。

また、訪日外国人のお客様向け無料Wi-Fiサービスについては、提供エリアを全駅（一部を除きます。）に拡大したほか、車両内での提供に着手し、銀座線の1編成において開始しました。同路線においては、平成32年度までに全編成への導入を目指します。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、浅草駅や大手町駅等、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。また、都営地下鉄と共同でシンプルでわかりやすい次世代券売機の開発を進めており、丸ノ内線池袋駅等6駅において試行運用を行っています。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、旅行者を対象とした当社・都営地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」について、訪日外国人旅行者への販路拡大のため、当社が運営している旅客案内所で発売を開始しました。その他の企画乗車券については、関東の私鉄等の発駅から当社接続駅までの往復と東京メトロ一日乗車券がセットになった「東京メトロパス」シリーズを値下げしたほか、小田原駅・熱海駅から東京駅間の東海道新幹線（普通車自由席）の往復利用と当社全線の1日乗り放題がセットになった「新幹線&メトロ 東京日帰りきっぷ」の発売を開始しました。お客様誘致イベントについては、当社沿線の特色あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」「より道さんぽ」や、24時間券と謎解きキットを使用した「ナゾトキ街歩きゲーム『地下謎への招待状2016』」、禅にちなんだ謎を解きながらスタンプを集めていただく「特別展『禅一心をかたちの一』開催記念 東京メトロ ミステリーラリー」を実施しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、当社と熊本電鉄の沿線にあるスポットを巡り、熊本県の魅力を知っていただくとともに、熊本の復興を応援することを目的として、「東京メトロ×ANA×熊本電鉄 乗るばい！飛ぶばい！楽しむばい！ 東京×熊本スタンプラリー」を実施しました。

まちづくりとの連携としては、バリアフリー施設の整備実施を検討する駅周辺で、建物の建替えや開発を計画・検討する皆様から駅との接続を前提とした計画を募集する「駅周辺開発における公募型連携プロジェクト」を、日比谷線茅場町駅など7駅で開始しています。また、銀座線京橋駅周辺再開発と連携した駅改良を進め、京橋二丁目西地区市街地再開発ビルへの接続口を設置しました。

新たな事業領域への挑戦としては、当社が保有する経営資源と社外の経営資源やアイデアを組み合わせることによる新しい価値の創造を目指し、企業アクセラレータープログラム「Tokyo Metro ACCELERATOR 2016」を実施し、東京のさらなる発展に寄与できるサービスやアイデアの提案を募集しました。応募があった提案の中から「東京メトロアクセラレーター賞」として決定した3社と、パイロット施策やテストマーケティングの実施に向けて、引き続き協業を行っていきます。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」の各種施策に取り組み、その着実な実行のため国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などの関係者とも連携・協調していきます。また、平成28年6月に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の「オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」に決定し、交通の面から大会の成功に貢献していきます。

環境保全活動への取組としては、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、平成32年度に向けた長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、各種施策に取り組んでいます。その一環として、1年を通じて温度がほぼ一定である地中熱を冷暖房の熱源として利用することで省エネルギー化を図る地中熱利用空調システムを、新たに総合研修訓練センターに導入しました。このほか、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入、車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

以上に加え、沿線のオフィスビル需要の堅調さや再開発、訪日外国人のご利用増加に伴い、当社の旅客運輸収入が堅調に推移したこと等により、運輸業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が2,786億8千万円（前年同期比1.9%増）となった一方、当社の諸経費及び減価償却費が増加したことにより、営業利益が783億5千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本としたうえで、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画I期（東棟）工事を進めています。

このほか、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指し、丸ノ内線新宿苑前駅、日比谷線六本木駅及び半蔵門線半蔵門駅における不動産開発を進めています。

不動産事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産賃料の増加等により、営業収益が91億6千6百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は32億3千3百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### [流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を実施しました。

流通事業については、駅ナカ売店型コンビニとして「ローソンメトロス」を新たに10駅13売店オープンし、合計22駅25売店で営業をしています。また、「Echika（エチカ）池袋」において、新規区画として2店舗を開業しました。さらに、東京急行電鉄株式会社と共同で開発を行った商業等施設「中目黒高架下」が開業しました。このほか、既存施設においては、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia（メトロピア）」などの駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CAR

D Prime」の新規入会キャンペーンをはじめとした各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに22編成に導入し、合計187編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

情報通信事業については、平成28年4月に、株式会社ぐるなび、東京急行電鉄株式会社及び当社の3社共同で、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」として、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報を提供するウェブサイトを開設しました。

この結果、流通・広告事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が282億8千6百万円（前年同期比0.8%増）となった一方、広告事業における諸経費が増加したこと等により、営業利益は50億4千8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億4百万円増の1兆3,752億6千9百万円、負債合計は341億2千万円減の7,971億4千1百万円、純資産合計は383億2千5百万円増の5,781億2千8百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の減少については、主に前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.0%となりました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ570百万円増加しています。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,315	20,940
受取手形及び売掛金	2,653	2,282
未収運賃	25,558	21,902
有価証券	23,500	—
商品	160	165
仕掛品	1,355	1,983
貯蔵品	6,503	7,595
繰延税金資産	6,905	4,747
その他	15,159	16,186
貸倒引当金	△142	△28
流動資産合計	98,969	75,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	766,005	784,183
機械装置及び運搬具（純額）	124,180	133,003
土地	120,118	125,696
建設仮勘定	122,555	116,694
その他（純額）	6,209	5,910
有形固定資産合計	1,139,069	1,165,489
無形固定資産	97,528	97,020
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	11,513	12,556
繰延税金資産	17,865	18,328
その他	6,121	6,099
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	35,497	36,983
固定資産合計	1,272,095	1,299,493
資産合計	1,371,065	1,375,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,170	1,022
短期借入金	—	5,000
1年内償還予定の社債	30,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	21,811	21,617
未払金	62,039	22,148
未払法人税等	19,122	7,918
前受運賃	17,434	18,802
賞与引当金	10,164	5,043
投資損失引当金	330	—
その他	35,192	42,457
流動負債合計	197,265	189,011
固定負債		
社債	352,000	317,000
長期借入金	196,526	199,541
役員退職慰労引当金	250	271
環境安全対策引当金	5,167	5,132
退職給付に係る負債	57,501	59,991
資産除去債務	2,532	2,357
その他	20,016	23,834
固定負債合計	633,996	608,129
負債合計	831,261	797,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	408,042	447,326
株主資本合計	528,309	567,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	69
退職給付に係る調整累計額	11,244	10,465
その他の包括利益累計額合計	11,493	10,534
純資産合計	539,803	578,128
負債純資産合計	1,371,065	1,375,269

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	306,135	311,798
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	189,321	192,087
販売費及び一般管理費	29,400	32,867
営業費合計	218,722	224,955
営業利益	87,412	86,842
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	7	50
受取受託工事事務費	45	46
物品売却益	127	198
持分法による投資利益	159	—
その他	374	308
営業外収益合計	728	607
営業外費用		
支払利息	10,385	9,648
持分法による投資損失	—	58
その他	207	339
営業外費用合計	10,593	10,046
経常利益	77,547	77,403
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	893	604
その他	—	1
特別利益合計	893	606
特別損失		
固定資産圧縮損	893	604
その他	225	118
特別損失合計	1,118	722
税金等調整前四半期純利益	77,322	77,287
法人税、住民税及び事業税	24,771	21,956
法人税等調整額	1,513	2,102
法人税等合計	26,285	24,058
四半期純利益	51,037	53,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,037	53,228

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	51,037	53,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△179
退職給付に係る調整額	△724	△743
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△35
その他の包括利益合計	△712	△958
四半期包括利益	50,325	52,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,325	52,269
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	271,597	8,934	25,435	305,967	167	306,135	—	306,135
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,823	24	2,630	4,477	959	5,437	△5,437	—
計	273,421	8,959	28,065	310,445	1,126	311,572	△5,437	306,135
セグメント利益	79,075	3,190	5,061	87,327	60	87,387	25	87,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通 ・ 広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	276,846	9,152	25,575	311,575	222	311,798	—	311,798
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,833	13	2,710	4,557	1,241	5,799	△5,799	—
計	278,680	9,166	28,286	316,132	1,464	317,597	△5,799	311,798
セグメント利益	78,357	3,233	5,048	86,639	165	86,804	38	86,842

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成28年4月1日付で組織変更を行い、新たに「事業開発本部」を設置し、その傘下に「不動産事業部」及び「流通・広告事業部」を置く事業部制を導入いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、

報告セグメントの区分及びセグメント名称の一部を変更し、従来の「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」を、「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」としました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の運輸業のセグメント利益が544百万円増加し、不動産事業のセグメント利益が15百万円増加し、流通・広告事業のセグメント利益が10百万円増加しています。

「参考」

## 鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第3四半期	当第3四半期	増 減	増 減 率
	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,111,609	1,139,399	27,790	2.5
定 期 外	835,463	851,659	16,196	1.9
計	1,947,072	1,991,059	43,987	2.3
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	106,765	109,480	2,715	2.5
定 期 外	139,081	141,424	2,342	1.7
計	245,846	250,904	5,057	2.1

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。